

2022年8月9日

愛知県教育委員会教育長 殿

市町村の部活動ガイドラインを
インターネット上で公表することを求める請願

住 所 [REDACTED]
(団体名) 愛知部活動問題レジスタンス(IRIS)
氏 名 代表 加藤豊裕 [REDACTED]

1 請願の趣旨

平成30年9月に愛知県教育委員会が作成した「部活動指導ガイドライン」の中では、各市町村教育委員会に対して、部活動に関するガイドラインの作成が求められている。

これを受けて、おそらくどの市町村においてもガイドライン（名称は「ガイドライン」以外の場合もある）が作成されたものと思われるが、インターネット上で内容が確認できる市町村は限られている。私たちが8月9日現在で調査したところでは、県内54の自治体中、インターネット上で内容が確認できるのは、名古屋市、春日井市、犬山市、稲沢市、尾張旭市、清須市、北名古屋市、豊山町、愛西市、弥富市、あま市、蟹江町、常滑市、武豊町、刈谷市、安城市、西尾市、幸田町、豊川市、田原市の20自治体、割合にして約37%である。ただし、これらの自治体の中でも、学校のホームページの中に掲載されていただけのケースもあり、自治体として公表している割合はこれよりも低い。

スポーツ庁および文化庁が定めた国のガイドラインでは、部活動の活動方針および活動計画等を学校長が学校のホームページへの掲載等により公表することとされている。これらの活動方針や活動計画等は市町村のガイドラインに基づいて作成されたものであるから、ガイドラインの内容もインターネット上で参照できる状態にあることが望ましいが、現状は先に述べた通りである。

部活動改革を進めるには、保護者や市民など幅広い層にガイドラインの存在を知ってもらい、新たな部活動のあり方について理解を深めてもらう必要がある。4割未満の市町村しかインターネット上でガイドラインを公表していない状況は改められなければならない。

2 請願項目

- (1) 市町村教育委員会に対し、部活動に関するガイドラインを教育委員会または市役所・役場のホームページ上で公表するよう促すこと。
- (2) 県教委のホームページの中に、市町村のガイドラインへのリンクを設けること。

